

茂原市学校再編基本計画説明会 概要

- ・日時 平成29年5月28日（日）14時～16時40分
- ・場所 本納中学校体育館
- ・市出席者 内田教育長、中村総務部長、豊田教育部長、久我次長(教育総務課長)、
学校教育課 鈴木課長、村澤主幹、平井主幹、野口係長、
教育総務課 川崎補佐、東間係長、沼
- ・一般参加者 61名
- ・他参加者 教育委員3名、審議会委員7名

【14:00開会】

- 川崎補佐 : 資料確認、開会
- 内田教育長 : あいさつ
- 久我次長 : 基本計画説明

【14:36質疑】

- 質問者1 (鶴枝地区) : 学校の統廃合と教員の数は密接に関連するが、教職員の採用と連動したプランを示していただきたい。
また、統廃合と併せて高齢者と子どもたちの世代間の交流についても考えてはどうか。
- 鈴木課長 : 教員は千葉県の職員で、全県下で採用しており、少なくとも1年以上前には県に申し出て、臨時的な講師を配置することによって統合後の正規教員の数を調整していくというような対応になる。
- 久我次長 : 市内に子育て支援施設と高齢者の施設が併設され交流されていると聞いている。また、もっと小規模で高齢化率が極めて高い自治体で取り組みを始めたところもある。
市の生活課の方で推進している市民活動も重要。学校に通っている子どもの保護者だけではなく地域の方のご協力がないと、今後の子どもたちの安全・教育は確保できないと考えている。
- 質問者2 (新治地区) : 適正規模でクラス替えが可能であることが根拠の1つということだが、クラス替えはそんなに大事なものか。自分は40人1学級で6年間過ごした。この適正規模は国が示した手引と同じだが、この地域に12学級以上18学級以下が本当に良いのか十分議論されたのか。
次にアンケートについて、メリットの部分が書かれておらず、統廃合ありきの意図的なものではないのか。また、子どもたちが第一ならばこのアンケートのほかに子どもたちの意見をまとめたのか、さらに現場で働く教員の意見はどう集約されているのか。
最後に、造成中の工業団地や住宅団地の構想により、新治地区の人口が増えることが予想される中、早急に統廃合を決めるのはいかなものか。
- 久我次長 : まずクラス替えについては、多様な考え方が必要であるという視点に立っている。現状もう1ケタになっており、心の成長、部活動、学校行事等でやはり影響がある。また、国の手引では中学校は12学級以上18学級以下のところ、本市では9学級以上としており、議論の中で適正規模を導いている。
アンケートについては、あくまで実態を述べたにすぎず、特段誘導する意図はない。子どもたちの意見については、実施計画策定に向けてもっと地域の方と話をしなくてはいけないので、その中でより良い形を考えていきたい。
工業団地や住宅団地に関する人口推計の変更は、今後明らかになる部分があれば判断していきたい。
- 質問者2 (新治地区) : 時期については十分な検討をしていただきたい。また、周知についてもっと徹底して、幅広く全市民に説明していただけるよう、ご努力をお願いしたい。

- 質問者 3 (新治地区) : 学校統廃合の多くは、小さい学校を廃止して大きい学校に統合するパターンだと思う。子どものストレス対策として、1年でも2年でも前から互いの学校で交流することや、新しい環境の子どもをフォローするスクールカウンセラーや教員の確保についてどう考えているか。
- 鈴木課長 : 西陵中と富士見中の場合、交流の話を実際に進めているところであり、今後具体的な計画が出た段階で、統合する学校同士の交流をぜひやっていきたい。スクールカウンセラーは、中学校は全ての学校に、小学校は14校中3校に配置している。また、それに代わるものとして心の教室相談員を4校配置しており、そういったものを考えていきたい。
- 質問者 4 (新治地区) : 話の中心となる保護者世代の方の参加が少なく寂しいと思う。広報の仕方をよく考えていただいて、できるだけ大勢の市民の方が考えていけるような状況を作っていきたい。
- 久我次長 : 次に、茂原市の適正規模について、複数学級を前提としているのは少し疑問に思う。区分ごとの基本的な方向性に対し、例外として小規模特例学校のようなものとの選択制もあっていいのではないか。
- 久我次長 : 最後に、アンケートの結果について、小さい学校と大きい学校の回答は違うというイメージがあるが、学校ごとに結果を分析されているか。また、あくまで保護者ということで、子どもの意見はどの程度入っているか。
- 久我次長 : 広報について、自治会加入率の低下、新聞購読世帯の減少などもあり、非常に難しいと感じている。今回の説明会は、小中学校に加えて保育所幼稚園にもお手紙を差し上げているが、何か良い発信方法があればご意見を頂戴して広報担当部署と協議していきたい。
- 久我次長 : 学校を選択制は、西陵中と富士見中で実施していた。視野に入れなくては行けないが、学校再編審議会でも今後学区についても協議していただき、より良い統廃合を考えていく。
- 久我次長 : 子どもたちの意見は、例えば通学に関することでこちらだけでは見落とししてしまう部分があると思うので、地域の方や子どもたちの意見を聞いて考えなくては行けないと思っている。
- 久我次長 : アンケートは学校ごとの集計もあるが、どこの学校も大きな違いはなく、統廃合すべきとやむを得ないの合計が大体65%後半から70%強というところである。
- 質問者 4 (新治地区) : 選択制について補足で、自由にどこでも選べるのではなく、例えば小規模特例学校みたいなものを1つ定め、希望により市内全域から通えるようにする、でなければ通常の学区の学校に通うとか考えていただければと思う。
- 久我次長 : これからも、例えば廃校された施設の跡地活用とか、そもそも少子高齢社会に対する対策とか、こちらもアンテナを高くしなくては行けないが、いろいろな情報を開示していただきたい。
- 内田教育長 : 選択制について、西陵中と富士見中のときに市内全域からという話もあったが、通学の問題などもあり遠くから通うという人はあまりいなかった。
- 久我次長 : ただ、こちらでは基本的にある程度の人数は必要だというスタンスなので、子どもの人数が増えていくなれば選択制という方向もあるが、全体的に減っている現状だと取り合いになる可能性があり、原因は解消されないということをご理解いただきたい。
- 久我次長 : 跡地利用については、学校のみならず他の公共施設についても課題であり、単純に更地にして売却するのではなく、まず何か別の利用方法はないかということを考え、有効な活用を模索していく。役所の中や地域の人の意見を聞きながら、外部の参入という意見があれば門を開いて、地域にとってより良い活用を考えていく時代に入ってきたと考えている。
- 質問者 5 (新治地区) : 人口減少ありきの計画と見受けられるが、そうではなく人口や生徒が増えるような、住んでもらえるような施策は持っているのか。
- 久我次長 : また、4月にまちづくり条例ができて、できれば小学校単位、地域でまちづくり協議会を立ち上げて、いろいろな課題に取り組んでいただきたいと示されているが、学校を統廃合すると条例との整合性が欠けてこないか。

- 中村部長 : 一昨年に国の方でまち・ひと・しごと創生法というのができ、茂原市もそれに基づく総合戦略というものを作っているいろいろな施策を進めている。人口推計では、このままいくと2040年で70,471人まで減少するところ、いろいろな施策を講じて85,000人を維持したいということで、子育て支援策や雇用施策に取り組んでおり、その代表的な1つとして新治の工業団地がある。
- 新治の住宅団地の人口は現在推計に加えていないが、計画が現実味を帯びてくれば考慮すると思う。ただ、増加はそれほど見込めないと考えている。
- まちづくり条例の関係について、新治でも地区協議会を作る動きがあると同っている。地域コミュニティが実際に小学校単位で行われているという現実があるので、基本的には小学校単位を基準とした地区協議会を考えているという説明をしたが、協議会の範囲も多少は変わってくると考えている。
- なお、小中学校はどこの地域でも大体避難所になっているが、避難所として残すために学校を存続するという事は考えておらず、学校に代わるものなど地域の方が困らないような形で避難所の方も対応していく。
- 質問者6 (本納地区) : 本納小は崖を背負っており、避難場所にもなっていない。プールまでは街中を歩いて行かなければいけない。豊岡、本納、新治の3つが統合するなら真ん中である本納にあるべきかと思うが、3つから2つになるなら、本納から新治と豊岡に行くのもありと考える。子どもにとって地域にとって安全で使いやすい学校ということを十分考えていただきたい。
- また、周りにこの会議を知っていても来ないという人がおり、こう決まると降りてくるトップダウンなイメージが保護者世代の来づらい原因の1つと思う。今年度中に実施計画が決まるという話だが、具体的にどのような案が出ているということを知る機会があるか。
- 久我次長 : どの学校をいつ頃というのは実施計画の中で出すように考えている。例えば学校の 신설は予算があるので難しい面もあるし、新治小は新しいが今の本納小の児童が入るのかというような問題もある。そういったいろいろなことを考えながら実施計画を作っていく。
- 一般の方が知る機会について、7月から8月にかけて地区の意見交換会を実施する旨を考えている。対象範囲や日時などを含め、多くの方にご意見頂戴できるような形を考えていく。
- 質問者7 (新治地区) : 現在PTAの執行部に携わっており、小規模校のメリットデメリットはこのとおりであると感じている。子どもたちのことを慎重に考えると、やはり人数の多い方がいろいろと良いことがあるのかなと思う。
- 徒歩通学は4キロ以内と聞いたことがあるが、4キロというと新治地区は大沢以外ほぼ徒歩になる。子どもたちへの犯罪が増え、暗闇で山の中を歩いて帰ることもあると思うが、どう考えているか。
- 新治地区の住宅地の建設予定があるが、それができるまで統合の話は延びて何年もかかるのかお聞きしたい。
- それから、長南町は小学校が統合してまだ1、2か月しか経っていないが、子どもたちにとって良くなったところ、悪くなったところ、不都合なところがあれば、わかる範囲で教えていただきたい。
- 久我次長 : 登校の距離について、小学校は4キロ、中学校は6キロを目安としている。通学の安全というのは審議会でもアンケートでも多くの意見があり、スクールバス導入も併せて決定していきたい。
- 新治地区の住宅団地の計画は、まだ時間がかかると想定される。見通しが明らかになれば考えなければならないが、統合の時期については本日お示しすることはできない。
- 内田教育長 : 長生地域では、長南町で4小学校が今年度から1つに、睦沢町で2小学校が来年の4月から1つになる。
- 長南の小学校は統合して2か月が過ぎようとしているが、特にどうなったという詳しいことは聞いていない。ただ、スクールバスのルートなどをまとめるのが非常に難しかったと、今後もしかしたら考えていかなければいけないということは聞いている。

以前、長柄町で中学校が1つになったときも、スムーズではなくいろいろな問題を抱えながら統合したが、運動会が大人数になって盛り上がり、みんなで涙を流して統合してよかった、となった話は伺っている。

質問者8 (上太田) : 小さい学校が大きい学校に統合されるだけでなく、環境も考えて大きい方が小さい方という逆パターンも考えていただきたい。新治はニュータウンも工業団地もできるので、長い目で見ればこのほうが良いと思う。

久我次長 : いろいろなプランを考えなくては行けないし、人口の増が見込めるならば見直しも考えなくては行けないと思っている。学校再編審議会の皆さんの意見を聞いた中で、いくつかの案を市側としても提示していきたい。

質問者9 (新治地区) : まず、1クラスであることは別に悪いことではないと思うので、クラス替えが最初に来ているというのは気になる。

人口増加に対する努力について、他県では団地を建てて小中学生の保護者がいる家庭であれば安く借りられるようにしたところ、中心街でなくても人口が増えた例もある。

次に、保護者アンケートのQ3で、2番目に多い環境変化による子どもへの影響が学校再編の基本方針の中に一言もない。

最後に、西陵中は平成5年に建てたのに15年後には統廃合が検討され始めている。例えば富士見中の学区を変えるとか、なぜこの時点で考えられなかったのか。数年単位でやられると、親は親で心労もあるが、それ以上に子どもたちが振り回されることが懸念される。

中村部長 : 人口減少への対策については、先ほど申し上げた総合戦略をはじめとしているいろいろな施策をやっている。財政状況もあるが、いいアイデアはどんどん出していただきたいと発信している。市民の方もできるだけ情報について敏感になっていただき、ご意見はいつでも何でも言っていたきたい。

久我次長 : クラス替えについては、集団の中で多様な考え方に触れる機会、切磋琢磨する機会、学級間の相互啓発など、多様な考えの中で育っていく子どもたちというのを意識している。

緑ヶ丘地区は、県の住宅供給公社が開発して分譲したところだが、想定のように転入が進まず、住民の意見などで学校選択制などを取り入れ、このようになった事情がある。

段階的に統合すると子どもたちが大変な思いをするというのは審議会でも意見が出ており、その辺も十分踏まえて議論していく。

子どもたちのケアが学校再編の考え方に入っていないということだが、保護者や子どもたちの意見の尊重と、スクールカウンセラーや心の教室相談員の配置も実施しており、常にそれを意識しながら進めていきたい。

質問者10 (上太田) : スクールバスについて、中学生は自転車なので6キロくらい何とかかなと思うが、小学生が4キロ歩くのは大変だと思う。目安ということで、こう決まったということではないと理解する。

通学における安全性について、本納地区は歩道が完備されておらず、車2台がやっとなすれ違える、その脇に子どもたちが歩いていると大変な危険を伴う。教育が第一ということだが安全も第一で、道路整備や歩道の確保を最優先にしていただき、それから初めて統合という話が望ましいと思うが、市はどのように考えているか。

久我次長 : 歩道確保、スクールバスなど、安全性の確保というのは尊重しなくては行けないというのは重々承知している。

質問者10 (上太田) : 先に安全性を確保してからこちらの学校に来てくれという筋道だったらまだわかるが、それをしないで、新治小は人数が少ないから統合する、ここを通ってくださいと言えるのか。その辺をもっとしっかり考えていただきたい。

豊田部長 : 学校再編については、子どもたちの教育環境を第一と考えている。それに伴い、通学の安全も同じように考えて今後実施計画を策定していくので、ご理解いただきたい。

- 質問者3
(新治地区) : 市外の幼稚園に子どもを通わせており、説明会についての連絡も届かなかった。保護者アンケートも小中学生のいる家庭限定で、これから小学校にあがる未就学児、乳幼児のいる家庭は、この統廃合にダイレクトにかかわってくるにもかかわらず意見が吸い上げられにくい。
保健センターなどと連携をとり、健診の手紙と併せてこういった案内やアンケートを送付し、意見を吸い上げることもできるのではないかと。特に子どもが小さいと長時間の説明会に参加できない家庭も多いので、そういった点も今後具体的に考えて情報の伝達を図っていただきたい。
- 久我次長 : 健診会場などで配布ができるかどうか、情報発信の担当課ともいろいろな形を検討していく。
- 質問者11
(綱島) : 意見として、クラス替えが必須なのかということは自分も疑問に思う。
市内の小中学校は昭和40年代に建てられた建物もあり、そろそろ市民会館同様に建て替えの時期に来ているのではないかと考える。例えばいまと同じ土地に新しいものを建て替えるとか、場所を移して建て替え、移転という可能性はないか、教えていただきたい。
- 久我次長 : 直近では萩原小学校が平成24年に建て替えをした。ご指摘のとおり昭和40年代からの学校が相当あり、残していく学校が見えてくれば、その中できちんと教育環境の整備をしていく。
- 質問者12
(新治地区) : 新治小学校がいま矢面に立っているなか、こういう重要なテーマの問題は、地区の話し合いをまずはしっかりと持っていただきたい。
今日は教育委員や審議会委員も列席されているが、委員の方々も大変な苦勞の中、10月から短い期間の中で基本計画を策定されたと思う。どういうところに問題があったか、また今後はこうしていきたいとか、ぜひ会長さんにお話を伺いたい。
新治地区は圏央道のインターが来て茂原の表玄関である。新治の工業団地、本納ニュータウンの住宅構想もようやく動き出し、人口増の期待感、茂原市発展のため新治から力になるという意気込みを持っている。茂原市の将来を考えて、ただ単に児童が少ないから統合というのはちょっとどうかと感じる。これからはよりきめ細かく住民の声を聞きながら、良い方向付けをしていただきたいと思うが、教育長さんに話をお伺いしたい。
- 内田教育長 : 今までいろいろな議論があったが、私ども教育委員会としては、子どもたちの教育環境を整えることを第一に考えてこの基本計画を作った。
いつどうするかは、今年度行っている審議会での議論になるが、5ページの学校規模ごとの基本的な方向性に則って進めていくことになると思う。
こういうことを進めていこうとすると、子どもたちの教育環境を整えてほしいという意見と、地域のコミュニティの核、また伝統の学校であるという意見が出て、調整するのが非常に難しい。まだ具体的にどの学校とどの学校をいつとは決まっていないが、基本的な方向性では、1学級から5学級は一般に教育上の課題が極めて大きいとしている。複式学級が存在するようになると、単にクラス替えができないだけでなく、子どもの教育環境としては変えてあげなければならず、統廃合していくという方向性になると私は考えている。
- 足立前審議会
会長 : 卒業した学校がなくなる、自分がその立場になったらどうだろうということも含めて考えたが、まずは子どもの事を考えた。子どもが複式の学級で良いのか、運動会とか大勢でできない子どもはかわいそうではないのか。逆に小さい学校は小さい学校で楽しいこともあるだろうというのいろいろな考えた。
私は質問者10と同じような意見で、まず安全面を考え、そして子どもたちの教育、そして地域が盛り上がっていけばと考える。皆さんの子どもたちがより良い学校生活を送れることを念頭に、みんなで考えていこうと思っている。
100人いて100人の意見が同じになることはないと思うが、反対する方もこれならしょうがないだろうと思えるような接点を見出していきたい。
我々は9月までとは思っておらず、意見を言い合って決まらなければもっと延ばしてもいいと思っている。しかしあまり延ばしたら意味がなくなるので、できるだけ良い答えが出せるように努力したい。

- 質問者12
(新治地区)
久我次長
- ：　　そもそもこの審議会はどういう経緯、経過で発足をして、委員が何人いるか教えていただきたい。
- ：　　資料の1ページにあるように、平成27年3月に小中学校の適正規模を定め、平成28年の10月に学校再編計画審議会を設置し、3月に基本計画を策定した。
　　今回実施計画や学区について議論していただく機関として、学校再編審議会を設置し、5月からスタートしている。人数は3月までの審議会も今回の審議会も12名となる。
- 質問者12
(新治地区)
- ：　　やはりバランスというか、それぞれの地区から選出をしていただき、様々な地元の声を踏まえながら審議していただきたい。これから説明会もきめ細かく丁寧をお願いしたい。
- 質問者2
(新治地区)
- ：　　意見として、統廃合そのものには反対である。母校がなくなることへの抵抗ということではなく、資料に示された小規模校のメリットがなくなるということが問題。小規模校のメリットを活かす努力をしてほしい。

【16:40開会】